(財)財務会計基準機構会員

# 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月15日

上場会社名　株式会社ドトール・日レスホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3087　URL　http://www.dnh.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 星野　正則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 木高　毅史　TEL 03-5459-9178
定時株主総会開催予定日　平成21年5月27日　配当支払開始予定日　平成21年5月28日
有価証券報告書提出予定日　平成21年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年2月期 | 103,967 | 2.6 | 9,429 | △5.7 | 9,849 | △5.6 | 4,038 | △25.9 |
| 20年2月期 | 101,314 | ― | 10,004 | ― | 10,434 | ― | 5,453 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年2月期 | 80.09 | ― | 5.3 | 10.6 | 9.1 |
| 20年2月期 | 108.07 | ― | 7.4 | 11.8 | 9.9 |

(参考) 持分法投資損益　21年2月期　△18百万円　20年2月期　0百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年2月期 | 93,910 | 76,968 | 82.0 | 1,526.14 |
| 20年2月期 | 91,158 | 75,493 | 82.8 | 1,496.94 |

(参考) 自己資本　21年2月期　76,961百万円　20年2月期　75,490百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年2月期 | 9,162 | △8,451 | △1,897 | 15,554 |
| 20年2月期 | 9,110 | △7,748 | △2,209 | 16,754 |

## 2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(年間) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (基準日) | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年2月期 | ― | ― | ― | 25.00 | 25.00 | 1,265 | 23.1 | 1.7 |
| 21年2月期 | ― | 13.00 | ― | 13.00 | 26.00 | 1,315 | 32.4 | 1.7 |
| 22年2月期(予想) | ― | 13.00 | ― | 13.00 | 26.00 | | 23.4 | |

## 3. 22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 53,717 | △0.0 | 5,165 | △2.3 | 5,345 | △2.9 | 2,571 | △29.0 | 50.98 |
| 通期 | 106,490 | 2.4 | 10,734 | 13.8 | 11,059 | 12.3 | 5,519 | 36.7 | 109.44 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 2社 （社名 D＆Nコンフェクショナリー株式会社、D＆Nカフェレストラン株式会社 ） 除外 2社 （社名 日本レストランコンフェクショナリー株式会社、株式会社マドレーヌコンフェクショナリー ）

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧下さい。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 50,609,761株 20年2月期 50,609,761株
② 期末自己株式数 21年2月期 181,082株 20年2月期 180,043株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年2月期 | 3,641 | 108.1 | 3,265 | 98.5 | 3,268 | 103.4 | 3,266 | 103.7 |
| 20年2月期 | 1,749 | — | 1,645 | — | 1,606 | — | 1,603 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年2月期 | 64.55 | — |
| 20年2月期 | 31.68 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年2月期 | 71,568 | 71,524 | 99.9 | 1,413.51 |
| 20年2月期 | 70,196 | 70,182 | 100.0 | 1,386.96 |

（参考）自己資本 21年2月期 71,524百万円 20年2月期 70,182百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# １．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱が世界の実体経済にも波及し、輸出企業の在庫調整や雇用調整等から、かつてない後退局面を迎えました。また、史上最高値を更新した原油価格は年末には落ち着きを見せたものの、外食業界におきましても、食材価格の高騰などにより企業収益が圧迫された他、景況感を反映して生活防衛意識が一段と高まったことで、外食を控える傾向も散見され、企業業績は非常に厳しい経営環境の中で推移しました。

このような厳しい状況下で、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で86店舗（ＦＣ店舗含む）を新規に出店するとともに既存事業の再強化を行いました。新たな取組みといたしましては、洋菓子製造卸の効率化・強化を図るために100%子会社「Ｄ＆Ｎコンフェクショナリー株式会社」を設立しました。また、店舗展開力と業態開発力など、グループのノウハウを結集し、新規業態の開発や店舗運営などの事業展開を図る100%子会社「Ｄ＆Ｎカフェレストラン株式会社」を設立するなど、次のステップへ飛躍できる基盤固めに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が103,967百万円（前期比2.6%増）、営業利益9,429百万円（前期比5.7%減）、経常利益9,849百万円（前期比5.6%減）、当期純利益4,038百万円（前期比25.9%減）となりました。
各事業区分の概況は次のとおりであります。

（小売事業）

＜レストラン部門＞

日本レストランシステムグループ

商品面では、商品価値の向上を目指して、「先斗入ル」等の新メニューの開発を行なう他、紅茶専門店「ザ・ダージリン」、クイックパスタの「ＰＡＳＴＡ－ＹＡ」の新業態を開発しました。また、ハンバーグメニュー中心の「ＴＡＷＡＲＡ－ＹＡ（俵屋）」の展開を進めました。しかしながら、ガソリン価格の高騰や生活防衛意識の高まりから、ロードサイド店舗の来客数が伸び悩んだ事により、既存店は前年を下回る結果となりました。店舗展開につきましては、好立地物件が多数出たことにより、計画を上回る47店舗を新規に出店する一方、家主の事情などで12店舗を閉店しました。また、顧客の嗜好に合わせて「ＴＡＷＡＲＡ－ＹＡ（俵屋）」等に12店舗を業態変更しました。これらの結果、小売事業におけるレストラン部門の売上高は30,257百万円（前期比0.8%増）、営業利益は5,132百万円（前期比13.8%減）となりました。

＜喫茶部門＞

ドトールコーヒーグループ

商品面では、年間ＭＤ計画に沿った季節ごとのキャンペーンや発芽玄米入り特製パンを使用したカンパーニュサンド、全粒粉入りパンを使用したパニーニなど健康に配慮した新商品の発売を行ったほか、ドトールコーヒーショップ創業以来の定番メニューである「ジャーマンドック」のリニューアルをはじめ、エクセルシオールカフェの「モーニングセット」刷新など「原点回帰～基本は常に進化する～」をテーマに、おいしさの追求に努めた結果、フランチャイズを含めた既存店売上は前年を上回ることができました。これらの結果、小売事業の喫茶部門における売上高は30,672百万円（前期比3.4%増）、営業利益は2,031百万円（前期比0.4%減）となりました。

（卸売事業）

ドトールコーヒーグループ

一般卸売上においては、ドリップやコーヒー原料の販路拡大に注力したほか、コンビニ向けチルド飲料の新商品を積極的に展開した結果、前年を大きく上回ることができました。これらの結果、売上高は43,192百万円（前期比3.0%増）、営業利益は5,981百万円（前期比14.4%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融の混乱や景気の急速な減速を受け、企業マインドが低下するとともに、雇用情勢の悪化や所得水準の低下が見受けられ、個人消費は更なる悪化が予想されます。また、当社グループが属する外食業界は、景気後退による消費者の生活防衛意識から節約志向が高まり、非常に厳しい経営環境が続くと思われます。

このような状況下においても、当社グループは、既存店の活性化や新規店舗の展開、新業態の開発のほか、新設した子会社を中心にグループのノウハウを結集し、統合効果の具現化を図り、高収益と成長の両立に努めてまいります。なお、新規店舗につきましては、フランチャイズ店舗を含め105店舗を予定しております。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高106,490百万円、連結営業利益10,734百万円、連結経常利益11,059百万円、連結当期純利益5,519百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産残高は、新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加等から93,910百万円となりました。負債につきましては、未払法人税等の増加等から16,942百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から76,968百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,825百万円、減価償却費3,033百万円、固定資産売却益1,225百万円、法人税等の支払額3,474百万円等により、9,162百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出6,370百万円、敷金保証金の差入による支出1,381百万円、投資有価証券の取得による支出6,998百万円等により、8,451百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出1,040百万円、配当金の支払額1,918百万円等により、1,897百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、15,554百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりであります

| | 平成20年２月期 | 平成21年２月期 |
|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 82.8 | 82.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 104.4 | 74.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.1 | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 594.4 | 894.5 |

（注）1.自己資本比率：自己資本/総資産
2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
3.キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い
5.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
6.いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
7.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
8.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
9.利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、高収益と成長を両立させ、外食業界のエクセレント・リーディングカンパニーを目指します。配当につきましては、業績に応じた配当を基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に利益還元を行ってまいります。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、当連結会計年度末の配当金は1株につき13円を予定しております。従いまして、中間配当金の13円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は26円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①　コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆は、ニューヨーク生豆相場をもとに商社より見積りを取寄せ、買付けを行っています。基本的には、見積り提示時の為替相場において円建てで仕入価格を確定させ、原料生豆の先物買契約を締結し、原料価格を安定させております。

しかし、コーヒー生豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。為替相場の変動も合わせて原料仕入価格の高騰が長期間継続した場合、当社グループの業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

②　法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③　自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成21年2月末時点で、当社グループで209億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないように取り組んでおります。

⑤　出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圏人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　減損会計の適用について

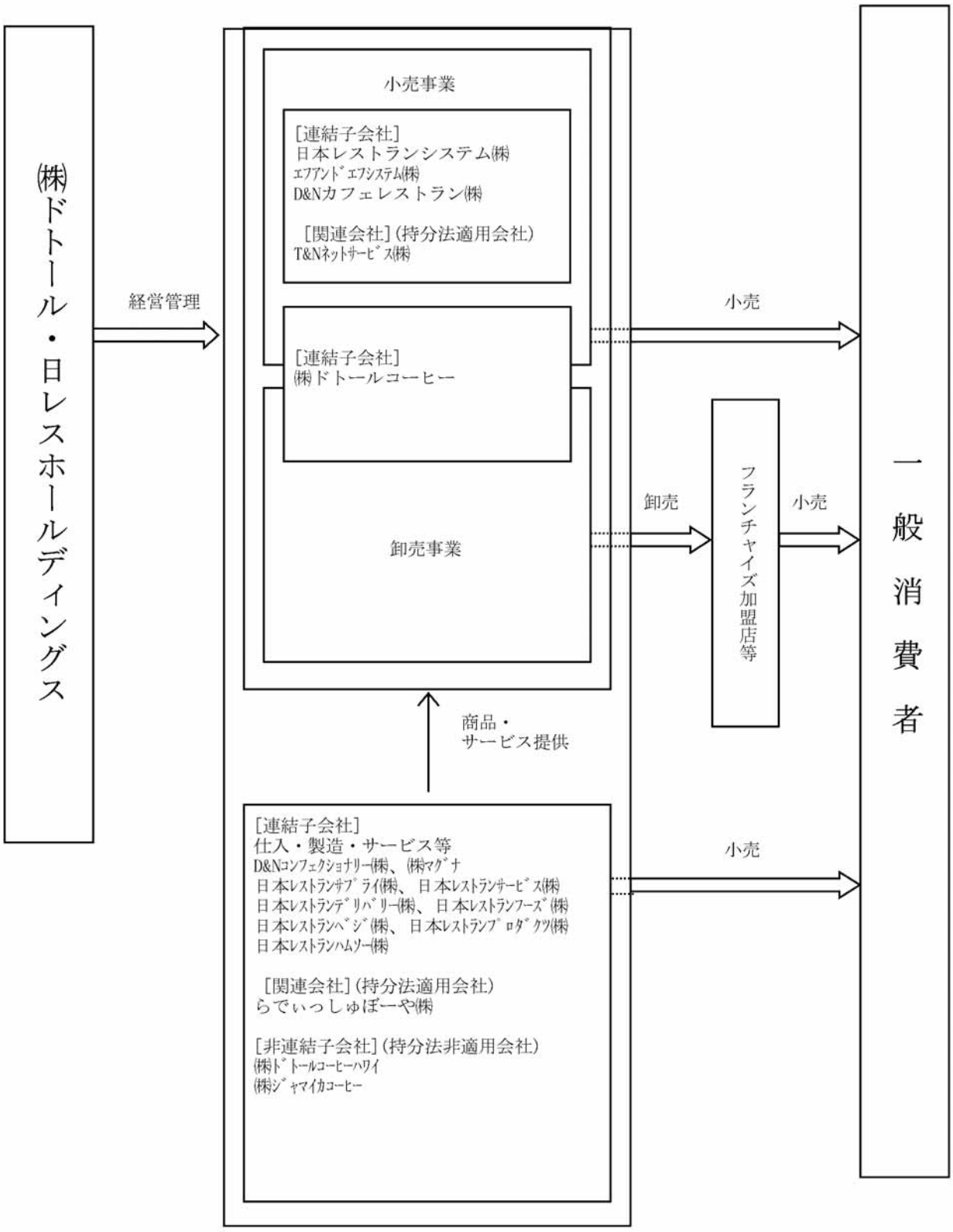
当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ２．企業集団の状況

当社グループは、主に当社（共同持株会社）と連結子会社13社等で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売及び多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集及び加盟店の指導事業、食料品の販売事業を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## ３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本レストランシステム株式会社と株式会社ドトールコーヒーの両社の共同株式移転により設立された共同持株会社であります。

統合により、両社の持つ経営資源とノウハウの有効活用により、株式会社ドトールコーヒーの強みである「飲」と、日本レストランシステム株式会社の強みである「食」を更に強化・発展させていくとともに、株式会社ドトールコーヒーの店舗展開力及び日本レストランシステム株式会社の業態開発力の融合による新たな価値創造を最大限発揮できる体制を確立することで、グループ価値の最大化を推進していきます。

また、多様化したお客様の心の奥底にある期待感に応えることのできる「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率で11%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、以下の施策を重点的に行ってまいります。

① 既存事業の再強化（既存店の強化、ブランド価値向上）
② 効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、イニシャルコストの削減）
③ 新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進）
④ シナジーの実現（資材・食材の効率的な調達によるコスト削減、複合店・併設店・新業態の開発）
⑤ 内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、価格競争の再現や業界の垣根を越えた業態間の競争が続く中、かつてない景気後退局面を背景にした消費者の生活防衛意識や食材の安全・安心に対する意識の高まりなど厳しい経営環境であります。一方で、Ｍ＆Ａによる業界再編の流れも見受けられ、先行きは、混沌とした状況になっております。

このような状況下で、当社グループの統合によるシナジー効果については、洋菓子製造卸部門の統合やグループのノウハウを結集していく事業会社として新子会社を設立するなど、将来に向けた事業基盤の構築を着実に行ったものの、具体的なシナジー効果の具現化は次期以降となりました。今後は新設子会社がグループの成長の牽引役となり、高収益かつ成長する企業として、「外食業界のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

## ４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（平成20年２月29日） 金額（百万円） | | 構成比（%） | 当連結会計年度（平成21年２月28日） 金額（百万円） | | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | | | 15,754 | | | 15,554 | |
| ２．受取手形及び売掛金 | ※５ | | 5,596 | | | 5,387 | |
| ３．有価証券 | | | 1,000 | | | － | |
| ４．たな卸資産 | | | 1,902 | | | 1,936 | |
| ５．繰延税金資産 | | | 760 | | | 827 | |
| ６．その他 | | | 1,612 | | | 2,200 | |
| ７．貸倒引当金 | | | △96 | | | △87 | |
| 流動資産合計 | | | 26,529 | 29.1 | | 25,817 | 27.5 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | |
| １．有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※４ | 29,044 | | | 31,229 | | |
| 減価償却累計額 | | △12,764 | 16,280 | | △13,685 | 17,544 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 4,438 | | | 4,431 | | |
| 減価償却累計額 | | △2,628 | 1,810 | | △2,920 | 1,511 | |
| (3) 土地 | ※４ | | 10,386 | | | 11,933 | |
| (4) その他 | | 4,326 | | | 4,711 | | |
| 減価償却累計額 | | △2,938 | 1,387 | | △3,126 | 1,585 | |
| 有形固定資産合計 | | | 29,865 | 32.7 | | 32,573 | 34.7 |
| ２．無形固定資産 | | | 1,521 | 1.7 | | 1,415 | 1.5 |
| ３．投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※１ | | 9,752 | | | 9,064 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 1,652 | | | 2,859 | |
| (3) 敷金保証金 | ※２ ※４ | | 20,598 | | | 20,950 | |
| (4) その他 | ※２ | | 1,237 | | | 1,242 | |
| (5) 貸倒引当金 | | | － | | | △12 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 33,241 | 36.5 | | 34,103 | 36.3 |
| 固定資産合計 | | | 64,628 | 70.9 | | 68,093 | 72.5 |
| 資産合計 | | | 91,158 | 100.0 | | 93,910 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（平成20年２月29日） 金額（百万円） | 前連結会計年度（平成20年２月29日） 構成比（%） | 当連結会計年度（平成21年２月28日） 金額（百万円） | 当連結会計年度（平成21年２月28日） 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| （負債の部） | | | | | |
| Ⅰ 流動負債 | | | | | |
| １．支払手形及び買掛金 | | 5,734 | | 5,044 | |
| ２．短期借入金 | | 520 | | 670 | |
| ３．一年以内返済予定長期借入金 | ※４ | 127 | | 22 | |
| ４．未払法人税等 | | 1,474 | | 2,742 | |
| ５．賞与引当金 | | 889 | | 926 | |
| ６．役員賞与引当金 | | ― | | 23 | |
| ７．その他 | | 3,554 | | 4,138 | |
| 流動負債合計 | | 12,299 | 13.5 | 13,568 | 14.4 |
| Ⅱ 固定負債 | | | | | |
| １．長期借入金 | ※４ | 55 | | 33 | |
| ２．退職給付引当金 | | 978 | | 1,085 | |
| ３．その他 | | 2,330 | | 2,254 | |
| 固定負債合計 | | 3,364 | 3.7 | 3,373 | 3.6 |
| 負債合計 | | 15,664 | 17.2 | 16,942 | 18.0 |
| （純資産の部） | | | | | |
| Ⅰ 株主資本 | | | | | |
| １．資本金 | | 1,000 | 1.1 | 1,000 | 1.1 |
| ２．資本剰余金 | | 25,858 | 28.4 | 25,858 | 27.5 |
| ３．利益剰余金 | | 49,537 | 54.3 | 51,653 | 55.0 |
| ４．自己株式 | | △365 | △0.4 | △367 | △0.4 |
| 株主資本合計 | | 76,030 | 83.4 | 78,144 | 83.2 |
| Ⅱ 評価・換算差額等 | | | | | |
| １．その他有価証券評価差額金 | | △540 | △0.6 | △1,182 | △1.2 |
| ２．繰延ヘッジ損益 | | ― | ― | △1 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | △540 | △0.6 | △1,183 | △1.2 |
| Ⅲ 少数株主持分 | | 3 | 0.0 | 7 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 75,493 | 82.8 | 76,968 | 82.0 |
| 負債純資産合計 | | 91,158 | 100.0 | 93,910 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日） 金額（百万円） | | 百分比（%） | 当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日） 金額（百万円） | | 百分比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | 101,314 | 100.0 | | 103,967 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 42,304 | 41.8 | | 43,324 | 41.7 |
| 売上総利益 | | | 59,010 | 58.2 | | 60,643 | 58.3 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| １．給与手当 | | 16,394 | | | 17,117 | | |
| ２．貸倒引当金繰入額 | | 52 | | | 16 | | |
| ３．賞与引当金繰入額 | | 1,204 | | | 1,234 | | |
| ４．役員賞与引当金繰入額 | | － | | | 23 | | |
| ５．退職給付費用 | | 449 | | | 508 | | |
| ６．賃借料 | | 11,797 | | | 11,816 | | |
| ７．水道光熱費 | | 2,591 | | | 2,757 | | |
| ８．その他 | | 16,513 | 49,005 | 48.3 | 17,739 | 51,213 | 49.2 |
| 営業利益 | | | 10,004 | 9.9 | | 9,429 | 9.1 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 337 | | | 365 | | |
| ２．受取配当金 | | 17 | | | 43 | | |
| ３．不動産賃貸収入 | | 57 | | | 71 | | |
| ４．投資有価証券売却益 | | 2 | | | 5 | | |
| ５．その他 | | 97 | 513 | 0.5 | 71 | 558 | 0.5 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| １．支払利息 | | 14 | | | 10 | | |
| ２．為替差損 | | － | | | 42 | | |
| ３．株式交付費 | | 19 | | | 5 | | |
| ４．創立費 | | 7 | | | － | | |
| ５．株式上場費用 | | 11 | | | － | | |
| ６．不動産賃貸費用 | | 24 | | | 38 | | |
| ７．持分法による投資損失 | | － | | | 18 | | |
| ８．その他 | | 6 | 83 | 0.1 | 22 | 138 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 10,434 | 10.3 | | 9,849 | 9.5 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| １．退店補償金収入 | | 72 | | | 294 | | |
| ２．投資有価証券売却益 | | 358 | | | 206 | | |
| ３．保険解約益 | | 49 | | | 7 | | |
| ４．固定資産売却益 | ※１ | 5 | | | 1,226 | | |
| ５．その他 | | 18 | 504 | 0.5 | － | 1,735 | 1.6 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日）<br>金額（百万円） | | 百分比（％） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日）<br>金額（百万円） | | 百分比（％） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| １．固定資産除却損 | ※２ | 141 | | | 328 | | |
| ２．投資有価証券評価損 | | 19 | | | 813 | | |
| ３．関係会社株式評価損 | ※３ | － | | | 1,963 | | |
| ４．店舗閉鎖損 | ※４ | 399 | | | 375 | | |
| ５．減損損失 | ※５ | 298 | | | 192 | | |
| ６．経営統合費用 | | 251 | | | － | | |
| ７．その他 | | 155 | 1,267 | 1.3 | 85 | 3,758 | 3.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 9,670 | 9.5 | | 7,825 | 7.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,480 | | | 4,596 | | |
| 法人税等調整額 | | △263 | 4,217 | 4.1 | △813 | 3,782 | 3.6 |
| 少数株主損失 | | | 0 | 0.0 | | 3 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 5,453 | 5.4 | | 4,038 | 3.9 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年３月１日　至平成20年２月29日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年３月１日　残高（百万円） | 1,000 | 29,192 | 44,896 | △3,145 | 71,942 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | △812 | － | △812 |
| 当期純利益 | － | － | 5,453 | － | 5,453 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △826 | △826 |
| 自己株式の処分 | － | △3,333 | － | 3,607 | 273 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | － | － | － | － | － |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | － | △3,333 | 4,641 | 2,780 | 4,088 |
| 平成20年２月29日　残高（百万円） | 1,000 | 25,858 | 49,537 | △365 | 76,030 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年３月１日　残高（百万円） | 278 | 278 | － | 72,220 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | － | △812 |
| 当期純利益 | － | － | － | 5,453 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △826 |
| 自己株式の処分 | － | － | － | 273 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △818 | △818 | 3 | △815 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | △818 | △818 | 3 | 3,273 |
| 平成20年２月29日　残高（百万円） | △540 | △540 | 3 | 75,493 |

当連結会計年度（自平成20年３月１日　至平成21年２月28日）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成20年２月29日　残高（百万円） | 1,000 | 25,858 | 49,537 | △365 | 76,030 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | △1,922 | － | △1,922 |
| 当期純利益 | － | － | 4,038 | － | 4,038 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | － | － | － | － | － |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | － | － | 2,116 | △1 | 2,114 |
| 平成21年２月28日　残高（百万円） | 1,000 | 25,858 | 51,653 | △367 | 78,144 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成20年２月29日　残高（百万円） | △540 | － | △540 | 3 | 75,493 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | △1,922 |
| 当期純利益 | － | － | － | － | 4,038 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | － | △1 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △642 | △1 | △643 | 3 | △639 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | △642 | △1 | △643 | 3 | 1,474 |
| 平成21年２月28日　残高（百万円） | △1,182 | △1 | △1,183 | 7 | 76,968 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| １．税金等調整前当期純利益 | | 9,670 | 7,825 |
| ２．減価償却費 | | 2,725 | 3,033 |
| ３．減損損失 | | 298 | 192 |
| ４．退職給付引当金の増減額（△は減少） | | 66 | 106 |
| ５．貸倒引当金の増減額（△は減少） | | 55 | 4 |
| ６．賞与引当金の増減額（△は減少） | | 41 | 39 |
| ７．役員賞与引当金の増減額（△は減少） | | － | 6 |
| ８．固定資産除却損 | | 100 | 62 |
| ９．店舗閉鎖損 | | 290 | 216 |
| 10．投資有価証券売却益 | | △361 | △212 |
| 11．投資有価証券評価損 | | 19 | 813 |
| 12．関係会社株式評価損 | | － | 1,963 |
| 13．固定資産売却益 | | － | △1,225 |
| 14．受取利息及び受取配当金 | | △354 | △409 |
| 15．支払利息 | | 14 | 10 |
| 16．為替差損 | | 14 | 63 |
| 17．売上債権の増減額（△は増加） | | △669 | 209 |
| 18．たな卸資産の増減額（△は増加） | | △225 | △33 |
| 19．仕入債務の増減額（△は減少） | | 643 | △690 |
| 20．その他 | | 43 | 317 |
| 小計 | | 12,374 | 12,291 |
| 21．利息及び配当金の受取額 | | 361 | 355 |
| 22．利息の支払額 | | △15 | △10 |
| 23．法人税等の支払額 | | △3,610 | △3,474 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 9,110 | 9,162 |

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日）<br>金額（百万円） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日）<br>金額（百万円） |
|---|---|---|---|
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| １．有価証券の取得による支出 | | △249 | ― |
| ２．有価証券の売却による収入 | | 2,812 | ― |
| ３．関係会社株式取得による支出 | | △1,439 | △282 |
| ４．投資有価証券の取得による支出 | | △5,525 | △6,998 |
| ５．投資有価証券の売却による収入 | | 2,953 | 4,199 |
| ６．有形固定資産の取得による支出 | | △5,908 | △6,370 |
| ７．有形固定資産の売却による収入 | | 53 | 1,960 |
| ８．無形固定資産の取得による支出 | | △189 | △254 |
| ９．敷金保証金の差入による支出 | | △1,219 | △1,381 |
| 10．敷金保証金の返還による収入 | | 927 | 777 |
| 11．その他 | | 34 | △101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △7,748 | △8,451 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| １．短期借入れによる収入 | | 1,040 | 1,190 |
| ２．短期借入金の返済による支出 | | △1,040 | △1,040 |
| ３．長期借入金の返済による支出 | | △848 | △127 |
| ４．自己株式の処分による収入 | | 273 | ― |
| ５．少数株主からの払込による収入 | | 4 | ― |
| ６．自己株式の取得による支出 | | △826 | △1 |
| ７．配当金の支払額 | | △812 | △1,918 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △2,209 | △1,897 |

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（百万円） | 金額（百万円） |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △14 | △13 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額 | | △862 | △1,199 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 17,616 | 16,754 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | ※１ | 16,754 | 15,554 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|---|
| １．連結の範囲に関する事項 | (１)連結子会社の数　13社<br>連結子会社の名称<br>㈱ドトールコーヒー、日本レストランシステム㈱、㈱マグナ、㈱マドレーヌコンフェクショナリー、日本レストランコンフェクショナリー㈱、日本レストランサプライ㈱、日本レストランサービス㈱、日本レストランデリバリー㈱、エフアンドエフシステム㈱、日本レストランフーズ㈱、日本レストランベジ㈱、日本レストランプロダクツ㈱、日本レストランハムソー㈱<br>日本レストランハムソー㈱は平成20年１月に設立し、連結の範囲に含めております。 | (１)連結子会社の数　13社<br>連結子会社の名称<br>㈱ドトールコーヒー、日本レストランシステム㈱、D&Nコンフェクショナリー㈱、D&Nカフェレストラン㈱、㈱マグナ、日本レストランサプライ㈱、D&Nレストランサービス㈱、日本レストランデリバリー㈱、エフアンドエフシステム㈱、日本レストランフーズ㈱、日本レストランベジ㈱、日本レストランプロダクツ㈱、日本レストランハムソー㈱<br>D&Nコンフェクショナリー㈱は平成20年８月、D&Nカフェレストラン㈱は平成20年12月にそれぞれ設立し、連結の範囲に含めております。D&Nレストランサービス㈱は平成20年９月、日本レストランサービス㈱より社名を変更しております。日本レストランコンフェクショナリー㈱は日本レストランシステム㈱に、㈱マドレーヌコンフェクショナリーは㈱ドトールコーヒーに、平成21年2月、吸収合併され消滅しました。 |
| | (２)非連結子会社<br>㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱ジャマイカコーヒー<br>連結の範囲から除いた理由<br>非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 | (２)非連結子会社<br>㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱ジャマイカコーヒー<br>連結の範囲から除いた理由<br>非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|---|
| ２．持分法の適用に関する事項 | (１)持分法適用の関連会社数　２社<br>持分法適用関連会社の名称<br>Ｔ＆Ｎネットサービス㈱、らでぃっしゅぼーや㈱<br>Ｔ＆Ｎネットサービス㈱は平成20年１月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。<br>らでぃっしゅぼーや㈱は平成19年12月に新たに株式を取得し当連結会計年度末をみなし取得日として持分法の適用範囲に含めております。<br>(２)持分法を適用していない非連結子会社<br>㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱ジャマイカコーヒー<br>持分法を適用しない理由<br>持分法非適用会社２社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。<br>(３)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項<br>のれん相当額の償却については10年間で償却を行います。 | (１)持分法適用の関連会社数　２社<br>持分法適用関連会社の名称<br>Ｔ＆Ｎネットサービス㈱、らでぃっしゅぼーや㈱<br>(２)持分法を適用していない非連結子会社<br>㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱ジャマイカコーヒー<br>持分法を適用しない理由<br>持分法非適用会社２社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。<br>(３)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項<br>のれん相当額の償却については10年間で償却を行います。 |
| ３．連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 | 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 |
| ４．会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ　有価証券<br>①満期保有目的の債券<br>償却原価法（定額法）<br>②その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法に基づく原価法<br>ロ　デリバティブ<br>時価法<br>ハ　たな卸資産<br>①製品、仕掛品、原材料<br>総平均法による低価法<br>店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法<br>②　商品、店舗食材、貯蔵品<br>最終仕入原価法<br>③　仕込品<br>総平均法による原価法 | イ　有価証券<br>①満期保有目的の債券<br>償却原価法（定額法）<br>②その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法に基づく原価法<br>ロ　デリバティブ<br>時価法<br>ハ　たな卸資産<br>①製品、仕掛品、原材料<br>総平均法による低価法<br>店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法<br>②　商品、店舗食材、貯蔵品<br>最終仕入原価法<br>③　仕込品<br>総平均法による原価法 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ　有形固定資産<br>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>建物（建物附属設備は除く）<br>①　平成10年３月31日以前に取得したもの<br>旧定率法<br>②　平成10年４月1日から平成19年３月31日までに取得したもの<br>旧定額法<br>③　平成19年４月１日以降に取得したもの<br>定額法<br>建物（建物附属設備は除く）以外<br>①　平成19年３月31日以前に取得したもの<br>旧定率法<br>②　平成19年４月１日以降に取得したもの<br>定率法<br>（但し一部工場の資産については定額法によっております。）<br>主な耐用年数<br>建物及び構築物　15年～50年<br>機械装置及び運搬具<br>4年～9年<br>ロ　無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは７年）に基づく定額法によっております。<br>ハ　長期前払費用<br>均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | イ　有形固定資産<br>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>建物（建物附属設備は除く）<br>①　平成10年３月31日以前に取得したもの<br>旧定率法<br>②　平成10年４月1日から平成19年３月31日までに取得したもの<br>旧定額法<br>③　平成19年４月１日以降に取得したもの<br>定額法<br>建物（建物附属設備は除く）以外<br>①　平成19年３月31日以前に取得したもの<br>旧定率法<br>②　平成19年４月１日以降に取得したもの<br>定率法<br>（但し一部工場の資産については定額法によっております。）<br>主な耐用年数<br>建物及び構築物　15年～50年<br>機械装置及び運搬具<br>4年～9年<br>ロ　無形固定資産<br>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは７年）に基づく定額法によっております。<br>ハ　長期前払費用<br>均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| (3) 繰延資産の処理方法 | イ　株式交付費<br>発生時に全額費用計上しております。<br>ロ　創立費<br>発生時に全額費用計上しております。 | イ　株式交付費<br>発生時に全額費用計上しております。<br>―――――― |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|---|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | イ　貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>ロ　賞与引当金<br>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。<br>ハ　役員賞与引当金<br>役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。<br>ニ　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 | イ　貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>ロ　賞与引当金<br>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。<br>ハ　役員賞与引当金<br>役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。<br>ニ　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | イ　ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。<br>ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段　金利スワップ<br>ヘッジ対象　借入金<br>ハ　ヘッジ方針<br>金利リスクの低減と金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 | イ　ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。<br>ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段　金利スワップ<br>為替予約<br>ヘッジ対象　借入金<br>原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予約取引<br>ハ　ヘッジ方針<br>金利リスクの低減と金融収支改善のため、また原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|---|
| | ニ　ヘッジの有効性評価の方法<br>ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 | ニ　ヘッジの有効性評価の方法<br>ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。 |
| (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税等は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>消費税等は税抜方式によっております。 |
| ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| ６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日) | 当連結会計年度<br>(自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日) |
|---|---|
| ―――――――― | (連結損益計算書)<br>「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は９百万円であります。 |

追加情報

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|---|
| 役員退職慰労引当金 | 連結子会社である株式会社ドトールコーヒー、日本レストランシステム株式会社および株式会社マグナは、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、各社の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、各社の定時株主総会において、役員の退職時に取締役および監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を退任時に支給することが決議されました。<br>これに伴い、退任時に支給した分を除き、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額362百万円を固定負債の「その他」に計上しております。 | ―――――― |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（平成21年２月28日） |
|---|---|
| ※１　非連結子会社及び関連会社の株式<br>投資有価証券（株式）　3,043百万円 | ※１　非連結子会社及び関連会社の株式<br>投資有価証券（株式）　1,342百万円 |
| ※２　直接控除している貸倒引当金<br>敷金保証金　58百万円<br>投資その他の資産「その他」　257百万円 | ※２　直接控除している貸倒引当金<br>敷金保証金　58百万円<br>投資その他の資産「その他」　279百万円 |
| ※３　保証債務<br>金融機関借入保証 | ※３　保証債務<br>金融機関借入保証 |
| 保証先 / 金額 | 保証先 / 金額 |
| 有限会社小谷野商事　77百万円 | 株式会社ドトールチャレンジ　36百万円 |
| 株式会社ドトールチャレンジ　41 | 株式会社オカダ　30 |
| 株式会社オカダ　39 | 株式会社サンブリッジ　31 |
| 株式会社サンブリッジ　35 | 有限会社タイコウエンタープライズ　13 |
| 有限会社田淵珈琲店　24 | 株式会社トレスアルボレス　13 |
| 有限会社タイコウエンタープライズ　18 | 有限会社稲垣商事　10 |
| 株式会社トレスアルボレス　15 | 小薗英雄　7 |
| 有限会社稲垣商事　13 | 合計　142百万円 |
| 小薗英雄　11 | |
| 合計　276百万円 | |
| ※４　担保に供している資産 | ※４　担保に供している資産 |
| 建物及び構築物　53百万円 | 建物及び構築物　5百万円 |
| 土地　235 | 土地　221百万円 |
| 敷金保証金　240 | 合計　226百万円 |
| 合計　529百万円 | |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 長期借入金　90百万円 | 長期借入金　55百万円 |
| （うち一年以内返済予定長期借入金）　(35) | （うち一年以内返済予定長期借入金）　(22) |
| 合計　90百万円 | 合計　55百万円 |
| ※５　――――― | ※５　連結会計年度末日満期手形<br>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。<br>受取手形　2百万円 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|
| ※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>工具器具及び備品　5百万円<br>合計　5百万円 | ※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>車両運搬具　0百万円<br>土地　1,225百万円<br>合計　1,226百万円 |
| ※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　69百万円<br>工具器具及び備品　12<br>解体撤去費用等　60<br>合計　141百万円 | ※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　35百万円<br>工具器具及び備品　13<br>解体撤去費用等　39<br>リース解約損　240<br>合計　328百万円 |
| ※３　―――――― | ※３　当連結会計年度において特別損失に計上されている関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。<br>非連結子会社の減損処理　1,034百万円<br>減損処理した持分法適用会社ののれん相当額　929百万円 |
| ※４　店舗閉鎖損は直営店（25店舗）及び事業所（１事務所）の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額229百万円（建物157百万円、リース資産56百万円、その他14百万円）を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価格を使用しております。 | ※４　店舗閉鎖損は直営店（24店舗）の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円（建物16百万円、リース資産3百万円）を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価格を使用しております。 |
| ※５　当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | ※５　当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 |

| 用途・場所<br>店舗 | 種別 | 減損損失(百万円) |
|---|---|---|
| 関東　9店舗<br>東北　1店舗<br>近畿　2店舗<br>北海道　1店舗 | 建物及び構築物 | 258 |
| | その他 | 40 |
| 合計 | | 298 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの６％で割り引いて算定しております。

| 用途・場所<br>店舗 | 種別 | 減損損失(百万円) |
|---|---|---|
| 関東　7店舗<br>近畿　3店舗<br>東海　1店舗 | 建物及び構築物 | 170 |
| | その他 | 21 |
| 合計 | | 192 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（192百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価格あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの６％で割り引いて算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | － | 50,609,761 | － | 50,609,761 |
| 合計 | － | 50,609,761 | － | 50,609,761 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | － | 180,075 | 32 | 180,043 |
| 合計 | － | 180,075 | 32 | 180,043 |

（注）１．発行済株式の増加50,609,761株は、株式移転による持株会社設立による増加であります。

２．自己株式の増加180,075株は、株式移転前に連結子会社が所有していた自己株式の当社帰属分171,868株、端数株式の買取による増加1,384株、単元未満株式の買取請求による増加4,323株、また単元未満株式の買増請求に応じるために市場より買入れた株式2,500株であります。

３．自己株式の減少32株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

日本レストランシステム㈱

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年８月28日定時株主総会 | 普通株式 | 179 | 12.00 | 平年19年５月31日 | 平成19年８月29日 |

㈱ドトールコーヒー

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 632 | 25.00 | 平成19年３月31日 | 平成19年６月29日 |

当社は平成19年10月１日に株式移転により設立されたため、上記の配当金支給額は完全子会社となった日本レストランシステム株式会社及び株式会社ドトールコーヒーの定時株主総会において決議された金額であります。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年５月29日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,265 | 25.00 | 平成20年２月29日 | 平成20年５月30日 |

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 50,609,761 | － | － | 50,609,761 |
| 合計 | 50,609,761 | － | － | 50,609,761 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 180,043 | 1,077 | 38 | 181,082 |
| 合計 | 180,043 | 1,077 | 38 | 181,082 |

（注）１．自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
２．自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年５月29日定時株主総会 | 普通株式 | 1,265 | 25.00 | 平成20年２月29日 | 平成20年５月30日 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成20年10月15日取締役会 | 普通株式 | 655 | 13.00 | 平成20年８月31日 | 平成20年11月７日 |

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年５月27日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 655 | 13.00 | 平成21年２月28日 | 平成21年５月28日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成20年２月29日現在）<br>現金及び預金勘定　15,754百万円<br>有価証券　1,000<br>現金及び現金同等物　16,754百万円 | ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>（平成21年２月28日現在）<br>現金及び預金勘定　15,554百万円<br>有価証券　－<br>現金及び現金同等物　15,554百万円 |

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

| | 小売事業（百万円） | | 卸売事業（百万円） | その他の事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | レストラン部門 | 喫茶部門 | | | | | |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,022 | 29,652 | 40,724 | 915 | 101,314 | － | 101,314 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | － | 1,195 | 290 | 1,486 | (1,486) | － |
| 計 | 30,022 | 29,652 | 41,920 | 1,205 | 102,800 | (1,486) | 101,314 |
| 営業費用 | 24,070 | 27,611 | 36,692 | 1,207 | 89,583 | 1,726 | 91,309 |
| 営業利益（又は営業損失） | 5,952 | 2,040 | 5,227 | △2 | 13,217 | (3,212) | 10,004 |
| Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 27,670 | 20,053 | 11,414 | 538 | 59,676 | 31,481 | 91,158 |
| 減価償却費 | 741 | 1,138 | 468 | 0 | 2,349 | 376 | 2,725 |
| 減損損失 | 31 | 267 | － | － | 298 | － | 298 |
| 資本的支出 | 4,274 | 2,147 | 441 | － | 6,863 | 670 | 7,533 |

（注）１．事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

２．各事業区分の主要な内容

・小売事業　　……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売

レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店

喫茶部門　　：ドトールコーヒーグループの直営店

・卸売事業　　……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入

・その他の事業……店舗設計収入等

３　当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,705百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

４　当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,134百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

５　減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

| | 小売事業（百万円） | | 卸売事業（百万円） | その他の事業（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | レストラン部門 | 喫茶部門 | | | | | |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 30,191 | 30,672 | 41,736 | 1,367 | 103,967 | － | 103,967 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 66 | － | 1,456 | 185 | 1,708 | (1,708) | － |
| 計 | 30,257 | 30,672 | 43,192 | 1,552 | 105,675 | (1,708) | 103,967 |
| 営業費用 | 25,125 | 28,640 | 37,210 | 1,661 | 92,637 | 1,900 | 94,538 |
| 営業利益（又は営業損失） | 5,132 | 2,031 | 5,981 | △108 | 13,037 | (3,608) | 9,429 |
| Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 31,341 | 19,766 | 11,487 | 176 | 62,771 | 31,139 | 93,910 |
| 減価償却費 | 964 | 1,124 | 499 | 0 | 2,589 | 444 | 3,033 |
| 減損損失 | 31 | 160 | － | － | 192 | － | 192 |
| 資本的支出 | 5,990 | 1,313 | 291 | 3 | 7,599 | 399 | 7,998 |

（注）１．事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

２．各事業区分の主要な内容

・小売事業　　……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売

レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店

喫茶部門　　：ドトールコーヒーグループの直営店

・卸売事業　　……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入

・その他の事業……店舗設計収入等

３　当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,715百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

４　当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,529百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

５　減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成19年３月１日　至　平成20年２月29日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　1,496円94銭<br>１株当たり当期純利益　108円07銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　1,526円14銭<br>１株当たり当期純利益　80円09銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|---|
| 当期純利益（百万円） | 5,453 | 4,038 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 5,453 | 4,038 |
| 期中平均株式数（千株） | 50,467 | 50,429 |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度<br>（自　平成19年３月１日<br>至　平成20年２月29日） | 当連結会計年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日） |
|---|---|
| （重要な資産の譲渡）<br>当社の連結子会社である㈱マドレーヌコンフェクショナリーは、平成20年３月19日開催の取締役会において、同社所有の土地の譲渡について決議いたしました。<br>その概要は次のとおりです。<br>(1) 譲渡する相手先の名称<br>京成電鉄株式会社<br>(2) 譲渡資産の内容<br>所在地　千葉県習志野市芝園二丁目<br>敷地面積　12,977㎡<br>地目　雑種地<br>(3) 不動産売買契約締結日<br>平成20年３月28日<br>(4) 引渡し予定日<br>平成20年７月31日<br>(5) 譲渡金額<br>2,010百万円 | ―――――― |

## ５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度（平成20年２月29日） 金額（百万円） | | 構成比（%） | 当事業年度（平成21年２月28日） 金額（百万円） | | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | |
| １．現金及び預金 | | | 1,282 | | | 766 | |
| ２．前払費用 | | | 0 | | | 0 | |
| ３．繰延税金資産 | | | 1 | | | 0 | |
| ４．未収入金 | | | － | | | 1 | |
| ５．関係会社短期貸付金 | | | － | | | 170 | |
| ６．未収法人税等 | | | 316 | | | 675 | |
| 流動資産合計 | | | 1,601 | 2.3 | | 1,614 | 2.3 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | |
| １．投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | | 68,594 | | | 69,954 | |
| 固定資産合計 | | | 68,594 | 97.7 | | 69,954 | 97.7 |
| 資産合計 | | | 70,196 | 100.0 | | 71,568 | 100.0 |
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| １．未払金 | | | 1 | | | 21 | |
| ２．未払法人税等 | | | 3 | | | 1 | |
| ３．未払消費税等 | | | 5 | | | － | |
| ４．預り金 | | | 3 | | | 3 | |
| ５．役員賞与引当金 | | | － | | | 16 | |
| 流動負債合計 | | | 13 | 0.0 | | 43 | 0.1 |
| 負債合計 | | | 13 | 0.0 | | 43 | 0.1 |
| （純資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| １．資本金 | | | 1,000 | 1.4 | | 1,000 | 1.4 |
| ２．資本剰余金 | | | | | | | |
| (1)資本準備金 | | 1,000 | | | 1,000 | | |
| (2)その他資本剰余金 | | 66,594 | | | 66,594 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 67,594 | 96.3 | | 67,594 | 94.4 |
| ３．利益剰余金 | | | | | | | |
| (1)その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,603 | | | 2,946 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 1,603 | 2.3 | | 2,946 | 4.1 |
| ４．自己株式 | | | △14 | △0.0 | | △16 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | | 70,182 | 100.0 | | 71,524 | 99.9 |
| 純資産合計 | | | 70,182 | 100.0 | | 71,524 | 99.9 |
| 負債純資産合計 | | | 70,196 | 100.0 | | 71,568 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度<br>（自　平成19年10月１日<br>至　平成20年２月29日）<br>金額（百万円） | | 百分比（%） | 当事業年度<br>（自　平成20年３月１日<br>至　平成21年２月28日）<br>金額（百万円） | | 百分比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業収益 | | | | | | | |
| １．事業会社管理収入 | | 149 | | | 277 | | |
| ２．関係会社配当金収入 | | 1,599 | 1,749 | 100.0 | 3,363 | 3,641 | 100.0 |
| 売上総利益 | | | 1,749 | 100.0 | | 3,641 | 100.0 |
| Ⅱ　営業費用 | | | | | | | |
| １．役員報酬 | | 72 | | | 184 | | |
| ２．役員賞与引当金繰入額 | | － | | | 16 | | |
| ３．支払手数料 | | 11 | | | 84 | | |
| ４．顧問料 | | 9 | | | 22 | | |
| ５．株主優待費用 | | － | | | 21 | | |
| ６．その他 | | 11 | 104 | 6.0 | 44 | 375 | 10.3 |
| 営業利益 | | | 1,645 | 94.0 | | 3,265 | 89.7 |
| Ⅲ　営業外収益 | | | | | | | |
| １．受取利息 | | 0 | | | 1 | | |
| ２．その他 | | － | 0 | 0.0 | 0 | 2 | 0.1 |
| Ⅳ　営業外費用 | | | | | | | |
| １．株式交付費 | | 19 | | | － | | |
| ２．創立費 | | 7 | | | － | | |
| ３．株式上場費用 | | 11 | | | － | | |
| ４．その他 | | 0 | 38 | 2.2 | － | － | － |
| 経常利益 | | | 1,606 | 91.8 | | 3,268 | 89.8 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,606 | 91.8 | | 3,268 | 89.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4 | | | 1 | | |
| 法人税等調整額 | | △1 | 3 | 0.2 | 1 | 2 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 1,603 | 91.6 | | 3,266 | 89.7 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成19年10月１日　至　平成20年２月29日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成19年10月１日　残高（百万円） | 1,000 | 1,000 | 66,594 | 67,594 | － | － | － | 68,594 | 68,594 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | － | － | － | － | 1,603 | 1,603 | － | 1,603 | 1,603 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | － | － | － | △15 | △15 | △15 |
| 自己株式の処分 | － | － | △0 | △0 | － | － | 0 | 0 | 0 |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | － | － | △0 | △0 | 1,603 | 1,603 | △14 | 1,588 | 1,588 |
| 平成20年２月29日　残高（百万円） | 1,000 | 1,000 | 66,594 | 67,594 | 1,603 | 1,603 | △14 | 70,182 | 70,182 |

当事業年度（自　平成20年３月１日　至　平成21年２月28日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成20年２月29日　残高（百万円） | 1,000 | 1,000 | 66,594 | 67,594 | 1,603 | 1,603 | △14 | 70,182 | 70,182 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | △1,922 | △1,922 | － | △1,922 | △1,922 |
| 当期純利益 | － | － | － | － | 3,266 | 3,266 | － | 3,266 | 3,266 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | － | － | － | △1 | △1 | △1 |
| 事業年度中の変動額合計（百万円） | － | － | － | － | 1,343 | 1,343 | △1 | 1,341 | 1,341 |
| 平成21年２月28日　残高（百万円） | 1,000 | 1,000 | 66,594 | 67,594 | 2,946 | 2,946 | △16 | 71,524 | 71,524 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

## ６．その他

役員の異動

① 代表取締役の異動
該当事項はありません。
② その他の役員の異動
・ 新任取締役候補
取締役　　長沼　敏之
取締役　　青木　幸隆
③ 就任予定日
平成21年５月27日